

令和6年度 事業報告

はじめに

令和6年6月には「食料・農業・農村基本法」が制定から四半世紀ぶりに改正され、食料安全保障の確保、合理的費用を考慮した価格形成などを基本理念とし、家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施策を講じることが明記された。この改正を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」、「家畜改良増殖目標」などの新たな基本方針の検討が行われ、令和7年4月11日に公表された。

引続く円安により、配合飼料価格は令和2年9月後半から上昇し、令和4年10月にはトン当たり平均で10万円を超え、その後、令和7年2月においても9万円台後半と高止まりの状況にある。

一方、畜産物価格について見ると、生乳取引価格は生産コストの上昇を反映し一定程度引き上げられたが、初生子牛価格は牛肉価格の低迷などの影響により低水準で推移している。牛肉価格については、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響もあり軟調に推移した。また黒毛和種の子牛価格は枝肉価格の低迷や配合飼料価格の高止まりにより肥育農家の子牛購買意欲の減退などにより、下落傾向が続いている。牛肉から豚肉・鶏肉への需要のシフトや国際相場上昇により、豚肉、鶏肉とも堅調に推移した。鶏卵については、病原性鳥インフルエンザの発生による生産量の減少などにより、比較的高水準で推移した。

近年、毎年のように養鶏経営や養豚経営に脅威を与えている高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が続いている。なお、野生イノシシでの豚熱の感染は令和6年7月に佐賀県、令和7年2月に長崎県、4月に宮崎県で新たに確認されるなど感染地域の拡大が懸念される。さらに、令和6年11月には国内で初めてランピースキン病が発生するなど、家畜伝染病対策の強化が一層求められている。海外では、アフリカ豚熱、口蹄疫の発生が見られており、口蹄疫については令和7年3月に韓国での発生が確認されるなど、周辺諸国での発生が続いている。このため、水際での防疫対策を引き続き強化するとともに、農場における飼養衛生管理基準遵守の徹底をはじめ農場 HACCP の取組拡大を進めていく必要がある。

このような状況を受けて、農林水産省の指導の下、本会では中央会員、地方会員及び賛助会員との連携を強化しつつ各種事業に取り組んだ。

とくに、畜産物価格形成に対する消費者の理解醸成促進、ランピースキン病発生経営の継続支援、野生イノシシに対する豚熱経口ワクチン散布促進等の事業に迅速かつ的確に取り組んだ。また、畜産経営に対する指導者の育成とスキルアップ、家畜伝染病予防のための地域自衛防疫活動の支援、農場 HACCP 認証の促進等、機械導入等を通じた畜産経営の収益力向上・労働負担軽減支援などの事業に継続して取り組んだ。

なお、令和6年元日に石川県能登半島を襲った最大震度7の地震は、地域の畜産経営に甚大な被害をもたらした。本会では、被災畜産経営への支援金募集を行い、寄せられた2,400万円超の支援金は石川県畜産協会を通して被災畜産経営に届けた。

I 実施事業の概要

令和6年度は、畜産を巡る社会経済的状況の変化と畜産施策の動きを的確に捉え、会員組織と一体となり、地域での畜産生産の大宗を占める家族経営の振興を重点に取組むとともに、引き続き自主財源による事業の推進と会員組織の強化及び会員相互の連携強化を図る事業など49事業（前年度49事業）を実施し、事業総規模は248億31百万円（前年度229億10百万円）となった。

1 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

【 7事業 441,254千円 】

畜産経営に対して効率的な支援・指導を実施するため、各種調査の実施、検討会・研修会の開催、優秀な畜産経営の発表・表彰等、成果の普及、経営相談窓口の設置などにより担い手の育成、肉用牛経営の改善に取り組んだ。分野ごとには、家畜排せつ物処理排水の実態調査、優れた畜産物生産・経営技術等に関するわかりやすい映像情報等の提供、肉用牛経営等への新規就農者や後継者の参入促進を図るため、農業高校生等を対象に肉用牛経営の仕事や飼養管理を理解してもらうための研修会等を実施した。また、能登半島地震で甚大な被害を受けた畜産農家に対する支援のための支援金募集の取組を行った。

さらに、一般社団法人日本畜産物輸出促進協会、畜産経営支援協議会及び家畜衛生対策推進協議会からの要請に応じて支援を行った。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて、安定的な畜産経営の推進を図る事業

【 12事業 21,352,668千円 】

多額の資金を要する畜産経営の安定的資金の確保、固定化負債の償還の円滑化へ向け、経営指導と一体となった長期低利の借換促進、畜産動産担保の活用支援に取り組むとともに、家畜伝染病発生農家の経営再開支援のための互助基金の運営、資金供給の支援を実施した。

また、畜産・酪農の体質強化に向け、畜産クラスターの中心的経営体等を対象とした施設整備、機械導入支援、畜産クラスターコーディネーターの育成、優良事例調査に基づく経営指標の整備及びICT機器の導入による労働負担の軽減等の取組を実施した。

さらに、ランピースキン病のまん延防止のため、自主淘汰した生産者が家畜を再導入する取組に対して奨励金を交付した。

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

【 14事業 2,172,589千円 】

家畜衛生対策の推進として、飼養衛生管理基準を基礎とし、より高度で体系的な衛生管理に取り組む農場HACCP認証の推進により、安全な家畜・畜産物の生産を推

進するとともに、防疫演習や慢性感染症対策などを地域自衛防疫活動を通じて実施し、さらに、馬の衛生対策強化の取組も実施した。

また、地域における優秀な獣医師の育成、確保に向け、獣医師を目指す学生に対する修学資金の支援、産業動物獣医師に対する研修会などを実施した。

さらに、大阪・関西万博の食材として、食材提供者とのマッチング、農場認証取得等を支援した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業 【 7 事業 717,237 千円 】

出版事業として、月刊誌「畜産コンサルタント」や特別出版物等を発行し、畜産経営者や指導者等に届けるとともに、令和6年4月24日から26日に国際養鶏養豚総合展を開催した。

また、全国の農業高等学校及び農業大学の教職員を対象に適切な衛生知識の向上のための各種研修会を開催した。

さらに、畜産物の生産コストの高騰を適正に販売価格に反映していくために、新聞、テレビ、交通機関等を活用して、消費者の理解醸成を図るための広報を実施した。

2 その他の事業

(1) 会員組織からの受託事業等の実施 【 5 事業 128,396 千円 】

軽種馬経営強化改善資金等の借受者の利子補給に係る帳票データ処理、軽種馬生産牧場の経営実態調査や支援者等を対象とした研修会の実施、地方競馬場の馬主の自衛防疫に対する理解向上、農場 HACCP 認証協議会事務局の運営及び馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

(2) 会員等を対象とした事業 【 4 事業 19,002 千円 】

地方会員の活動の支援のため、地方のブロック会議に役職員を派遣し会員相互の情報交換と意思の疎通を図った。

また、賛助会員(施設・機械部会)相互の情報の交換や有識者を講師に迎えたトップセミナーを開催するなどの活動を行った。

さらに、質の高い設備投資の促進により生産性向上を図ることを目的に、畜産経営が先端設備を導入する際に受けられる税制措置(法人税、所得税及び固定資産税の軽減措置)に係る証明書の発行業務を実施した。

3 会員相互の連携及び組織強化

(1) 会員相互の連携

ブロック単位で開催される会議に本会役職員を積極的に派遣し、情報交換及び意思疎通を図るとともに、地方会員役職員に対する指導者養成研修や各種専門知

識を修得するための研修会を開催するとともに、日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、畜産施策に関する情報の提供を行った。

また、農林水産省主催の中央畜産技術研修会に中央・地方会員の職員の受講幹旋を行うとともに、全国で開催される共進会等の協賛・後援依頼に対して賞状及び副賞等の授与を行った。

(2) 組織強化

ア 組織の基盤強化を図るために、本会の業務及び活動内容を積極的に情報発信し、幅広い人材の確保に努めた。

イ 採用後の職員が幅広い知識を得て業務に対し意欲的に取組めるように、計画的に人材育成を行う。また、畜産会組織全体の職員の人材育成・交流を図るための研修会を実施した。

ウ 職員が働きやすい職場環境を整備し、福利厚生の実施を図った。

エ 各種業務のシステム化、データベース化、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図った。

オ 環境に配慮した取組みの一環として、SDGs に対する活動について具体的な検討を行った。

カ 畜産生産者等で構成される全国畜産縦断いきいきネットワークの事務局として活動を行った。

Ⅱ 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

1 畜産経営指導者の養成と優秀な指導者に対する資格の付与

畜産経営技術指導事業

① 研修関係

ア 地方会員の新任職員を対象に、畜産会組織、経営指導等に関する基本的事項を習得することを目的とした新任基礎研修会を開催した。

開催日・場所：7月10～12日、中央畜産会会議室

内容・講師(敬称略)	受講人数
○畜産・酪農をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課課長補佐 叶 拓斗	総務経理担当 17名 経営指導担当 24名
○畜産会組織の成り立ち、畜産会組織の現状と今後 中央畜産会事務局長 月井 尚人	
○公益法人等運営管理 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成	
○畜産経営指導におけるコンサルテーションの基礎 ①畜産会のコンサルテーションの目的と手法 中央畜産会経営支援部(支援・調査)部長 武田 航	
②コンサルテーションの実施のポイントと心構え 大分県畜産協会技術主任 蔵原 直治	

イ 地方会員の新任役員を対象に、畜産会組織の円滑な組織運営及び基盤強化に資するため、活動に必要な基礎的知見を付与することを目的とした新任基礎研修会(管理責任者)を開催した。

開催日・場所：7月18～19日、中央畜産会会議室

内容・講師(敬称略)	受講人数
○畜産会組織について 中央畜産会事務局長 月井 尚人 ○事業実施に係る課題と地方会員への依頼事項 ○地方会員活動支援事業の説明 ○意見交換	12名

ウ 地方会員の経営指導従事者を対象に、経営指導技術の向上を目的とした畜産経営指導従事者研修会を2回開催した。

【経営指導従事者研修会(演習編)】

開催日・場所：9月10～13日 兵庫県農業会館(兵庫県)

内容	講師(敬称略)	受講人数
○畜産技術と収益性 ○コンサルテーション 調査表の内容・演習 ○課題討論・発表	講師 兵庫県畜産協会専務理事 上野 透 畜産協会わかやま事務局長 山添 博次 広島県畜産協会経営指導部長 玉川 尚治 熊本県畜産協会事業部長 大城 哲男 農林水産省畜産局企画課課長補佐 叶 拓斗 アドバイザー 北海道酪農畜産協会事務局長 鎌田 哲郎 宮城県畜産協会常務理事 山田 文彦	16名

【経営指導従事者研修会(実践編)】

開催日・場所：11月13～15日 大分県農業共済組合(大分県)

内容	講師(敬称略)	受講人数
○経営診断事例を基にした模擬 コンサルテーション研修 ○経営診断についての意見交換	大分県畜産協会専務理事 河野 宣彦 業務部部長 新納 和則 経営支援課係長 大森 成幸 技術主任 蔵原 直治	10名

エ 地方会員等の管理責任者の組織運営に関する知識向上等を目的に管理責任者等研修会等を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
8月1日 中央畜産会	改正食料・農業・農村基本法について 農林水産省畜産局企画課 畜産専門官 西畑 皓一郎	129名
9月11日 全国家電会館	公益法人等の運営・管理について 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成	61名
10月3日 中央畜産会	現在の就職活動時期と学生への就職支援について 日本大学生物資源科学部就職指導課 課長 小澤 聡	134名

オ 地方会員等女性職員を対象に、仕事と自分時間の意識改革を図ることを目的に研修会を開催した。また、職員間の交流を図るため川崎競馬場で競馬見学会を開催した。

開催日・場所：8月8～9日、全国家電会館及び川崎競馬場

内容・講師(敬称略)	受講人数
○畜産会組織の現状について 中央畜産会管理部(企画調整) 審査役 岩東 香織 ○入会から今に至るまでの仕事への取り組み方、考え方の変化、 自分時間を充実させる方法 福岡県畜産協会事務局長 杉本きよみ 畜産協会わかやま事務局次長 内海 亜紀 ○地方競馬のあらまし、地方競馬と畜産のかかわりについて 地方競馬全国協会畜産振興部次長 西田 岳史	41名

カ EUにおける畜産施策の状況及び畜産生産の現状、畜産経営に対する経営・技術の指導や情報支援サービスの内容・方法等について知見を広げ、今後のわが国の畜産の発展に寄与することを目的とした海外畜産事情研修会をオーストリア・イタリア・スイスの3か国において、10月7日から18日までの11日間にわたり実施した(研修生7名)。

また、現地研修の理解を深めるために、EUの農業政策や研修先の概要を学ぶ事前研修会を3回(8月19～20日・9月9日・10月6日)実施した。

令和7年2月4日に海外畜産事情研修報告会を開催した。

【令和6年度海外畜産事情研修会派遣者】

【団長】宮崎県畜産協会 高橋 ちえ	【副団長】大分県畜産協会 大森 成幸
新潟県畜産協会 谷川 昌行	岐阜県畜産協会 山内 泰成
畜産協会わかやま 内海 亜紀	地方競馬全国協会 村瀬 俊哉
中央畜産会 水野 希海	
【アドバイザー】	
中央畜産会 中山 直子	

キ 地方会員の経営指導従事者を対象に、国内最新の生産技術について知見を広げることを目的とした国内技術研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
11月5日 オンライン	国内技術研修(乳用牛の長命連産に向けた飼養管理編) ○酪農をめぐる情勢と長命連産性の向上に向けた取組み 農林水産省畜産局畜産振興課畜産技術室長 和田 剛 ○酪農経営における長命連産 農事組合法人新林牧場 柴田 瑞穂 ○牛群検定を活用した長命連産に向けた飼養管理について (一社)家畜改良事業団情報分析センター 首席専門役 相原 光夫 ○長命連産に向けた育種改良について 農研機構畜産研究部門乳牛精密管理研究領域 領域長 佐々木 修	92名
12月13日 オンライン	国内技術研修(家畜生産技術指導のポイント解説編) ○令和5年度生産技術指導情報の調査結果について 中央畜産会 ○令和5年度の実産技術指導について ー「家畜生産技術指導向上への改善ポイント」の解説ー 農研機構九州沖縄農業研究センター研究推進部 事業化推進室農業技術コミュニケーションスタッフ 山田 明央 ○令和5年度の実産技術の特徴について ーポイントとなるデータのヒストグラム解析ー 千葉大学園芸学部研究院ランドスケープ・経済学講座 准教授 矢野 佑樹	112名

ク 地方会員の経営指導従事者を対象に、効率的かつ効果的な経営指導の実施に資することを目的とした畜産経営分析支援システム研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
6月14日 TKP秋葉原 カンファレンス センター	畜産経営分析支援システム(基礎編) ○畜産経営分析支援システムの概要 ○牛個体識別データ配信システムの利用手続き ○牛個体識別データ配信システムの基本操作・実践 ○家畜の個体管理システム(肉用牛)の基本操作・実践 ○畜産経営分析支援システムに関する意見交換 中央畜産会経営支援部(支援・調査) 専門役 工藤 憲一郎・技師 半田 裕紀	19名
2月18日 オンライン開 催	畜産経営分析支援システム(応用編) ○畜産経営分析支援システムの改善状況 ○肉用牛肥育専門経営のデータ連携実践演習 中央畜産会経営支援部(支援・調査) 技師 半田 裕紀	27名

ケ 総括畜産コンサルタントのスキルアップを図ることを目的とした総括畜産コンサルタント研修会を8月1～2日の2日間にわたり都内で開催した。

内 容	受講人数
○次期酪肉近に対する畜産会組織の対応について(意見交換)	27名

コ 地方会員職員の畜産経営指導技術の習得・向上を図るため、中央畜産会及び農林水産省以外の組織が主催する専門研修(外部研修派遣)に7地方会員の要請に応じて地方会員職員を延べ57名派遣した。

② 総括畜産コンサルタント資格試験関係

- ア 学識経験者等による第1回資格試験委員会を7月22日(出席者14名)に都内で開催し、令和6年度総括畜産コンサルタント資格試験の実施内容を検討し、資格試験実施細則及び実施スケジュール、実施方法を決定した。
- イ 7月29日～11月1日の間で受験者の募集を行い37名の応募があった。
- ウ 受験者37名について試験委員による書類審査(11月7日～1月14日)を実施した。
- エ 第2回委員会を1月22日(出席者15名)に都内で開催し、書類審査合格者(24名)を決定した。
- オ 面接審査を2月13日(出席者17名)に都内で実施し、面接審査実施後同日に第3回委員会を開催し、最終合格者(20名)を決定した。

③ 中央畜産コンサルタント団設置等関係

- ア 都道府県段階の畜産経営支援活動をサポートするため、畜産に関する各分野の専門家等47名を中央畜産コンサルタント団員として委嘱した。
- イ 中央畜産コンサルタント団員会議を1月23日(出席者40名)に都内で開催し、食料・農業・農村基本法の改正内容、中央畜産会実施事業、団員の活動状況等について情報提供・意見交換を行った。
- ウ 畜産関連情報の発信について検討するための情報交換会を2回(7月8日(出席者13名)、1月31日(出席者13名))都内で開催し、重点的に発信する情報について団員から助言を得た。
- エ 6地方会員からの研修会・現地指導(6回)への派遣要請に対して、中央畜産コンサルタント団員6名を派遣した。

④ 畜産経営指導支援方針検討委員会関係

- ア 畜産経営指導を効果的に実施するための人材育成などの方針等の検討を行う畜産経営指導支援方針検討委員会を4回(5月10日(出席者32名)、7月31日(出席者35名)、11月29日(出席者31名)、2月14日(出席者29名))都内で開催し、総括畜産コンサルタント、畜産コンサルタント、非常勤畜産コンサルタントを核とした集団指導体制の再構築等について検討を行った。
- イ 効率的な畜産経営支援のためのツールの活用や生産技術向上のための指導用資料作成に関する畜産経営支援効率化検討委員会を4回(7月16日(出席者13名)、7月30日(出席者12名)、11月18日(出席者11名)、12月9日(出席者14名))都内で開催し、畜産経営分析支援システムの改善計画や研修会開催内容、生産技術に関する指導用資料の内容等について検討した。

⑤ 中央打合会関係

地方会員の常勤役職員を対象に4月9～10日に全国家電会館で第1回中央打合会を開催(出席者408名)し、令和6年度中央畜産会実施事業等について説明を行った。また、令和7年2月4日に第2回中央打合会を開催(出席者387名)し、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算に係る農林水産省実施の補助事業並びに関連施策や、令和7年度畜産業振興事業(ALIC)、地方競馬の概況と畜産振興補助事業(NAR)、中央畜産会実施事業についての説明を行った。

⑥ 全国優良畜産経営管理技術発表会関係

ア 優秀な経営成果と経営管理技術を有する畜産経営・グループを選定するために、学識経験者等による第1回審査委員会(6月5日、出席者12名)、第2回委員会(8月6日、出席者15名)を都内で開催し、地方会員等からの推薦事例(21事例)の書類審査を実施し現地確認対象8事例を選定した。併せて、特別賞候補について検討した。

イ 現地確認対象8事例について、8～9月に現地確認調査を実施した。

ウ 第3回委員会(10月3日、出席者19名)を都内で開催し、現地確認調査の結果を踏まえて事例の評価・検討を行った。併せて、特別賞対象事例(1事例)を選定した。

エ 全国優良畜産経営管理技術発表会及び第4回委員会を11月28日に都市センターホテルで開催した(会場出席192名、オンライン視聴654名)。

オ 発表会では、優良経営の経営発表会を行い取組普及と畜産経営指導支援活動の成果を広く普及するとともに、最優秀賞4事例、優秀賞4事例、特別賞1事例の表彰を実施。併せて、最優秀賞、優秀賞、特別賞以外の推薦事例12事例に対して優良賞を授与した。

【令和6年度全国優良畜産経営管理技術発表会表彰事例】

○最優秀賞4事例

(農林水産大臣賞、地方競馬全国協会理事長賞、中央畜産会長賞)

部門	都道府県名	受賞事例(敬称略)
酪農	岩手県	菅原 雅継・真美
酪農	岡山県	平野 耕平・博子
肉用鶏	高知県	株式会社 ヤマニファーム
養豚	大分県	株式会社 丸福・有限会社 荻町高原総合農場

○優秀賞4事例(農林水産省畜産局長賞、中央畜産会長賞)

部門	都道府県名	受賞事例(敬称略)
肉用牛肥育	山形県	兵藤 幸悦
肉用牛肥育	栃木県	株式会社 イソシンファーム
採卵鶏	山梨県	田辺 竜太
肉用鶏	山口県	有限会社 長門アグリスト

○特別賞 1 事例(中央畜産会長賞)

部門	都道府県名	受賞事例(敬称略)
飼料生産組織	千葉県	旭市飼料用米生産者協議会・旭市飼料用米利用者協議会

カ 令和 5 年度発表会において最優秀賞を受賞した株式会社蔵王ファーム(山形県、肉用牛一貫経営)が 11 月 23 日に開催された令和 6 年度(第 63 回)農林水産祭にて天皇杯を受賞した。

2 地域交流活動の支援

畜産経営技術指導事業

① 経営支援活動(組織作り)関係

ア 地域の畜産生産者や畜産関係団体との連携強化を図るための活動を 50 地方会員に委託して実施した。

イ 地方競馬開催の活動を支援するため 11 地方会員に業務を委託して実施した。

② 経営支援活動(畜産経営相談窓口)関係

畜産経営者からの各種相談に応じるための経営相談窓口を 50 地方会員に設置し、畜産経営者からの相談体制を強化した。

③ 経営支援活動(電算処理業務等)関係

ア 畜産経営指導支援業務の効果的・効率的な実施を図るための情報提供を目的として、30 地方会員に委託し畜産経営(312 戸)の生産技術成績及び当該経営に実施された技術指導内容の調査を実施した。

イ インターネット(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じ、畜産に関する各種情報の発信、利用普及を図った。

ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。

エ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

オ 業務効率化のための電子化推進検討会を 8 月 7 日(出席者 17 名うち 6 地方会員 6 名)、12 月 20 日(出席者 17 名うち 6 地方会員 6 名)に都内で開催し、畜産会組織間の業務効率化を図るため、業務効率化への課題及び畜産会組織間における共有ツールの具体化について検討を行った。

3 畜産環境保全活動の支援

堆肥舎等長寿命化推進事業(畜産環境対策の推進支援)

ア 学識経験者等による調査検討委員会を 3 回(6 月 3 日(出席者 15 名)、11 月 8 日(出席者 15 名)、2 月 6 日(出席者 15 名))都内で開催し、家畜排せつ物の排水実態調査の実施内容等の検討及び調査対象農場(養豚経営)の選定、調査結果の分析・取りまとめを行った。

イ 調査対象 4 農場の調査を 8~1 月の期間で実施し、排水の硝酸性窒素濃度等のデータを収集・分析した。

ウ 調査・分析の結果を取りまとめた報告書及び排水施設の適切な管理等のため

の普及啓発資料を3月に配布した。

4 食品廃棄物の活用支援

エコフィード利用畜産物認証事業

エコフィード利用畜産物認証の取得を検討している食肉事業者等に対して、申請方法等に関する情報を提供した。

5 畜産振興の支援

(1) 一般社団法人日本畜産物輸出促進協会、家畜衛生対策推進協議会及び畜産経営支援協議会からの要請に応じて畜産業の振興事業活動の支援を行った。

(2) 令和6年1月1日に発生した能登半島地震で甚大な被害を受けられた畜産農家に対する支援のための支援金募集の取り組みを実施した。

ア 支援金集計結果は次のとおり。

【支援金集計結果】(支援金募集期間:8月15日～10月31日)

法人等	個人	金額
152団体	116人	24,439,062円

イ 令和6年12月14日に金沢市内のホテルで令和6年能登半島地震支援金贈呈式を行い、森山会長から公益社団法人石川県畜産協会西沢会長へ支援金の目録を手交した。

6 牛肉輸出の取組支援

和牛統一マークの商標登録の管理運営事業

13者に対し商標登録された和牛統一マークの使用を許諾した。

7 畜産経営・担い手支援

(1) 映像を活用した畜産情報推進事業

ア 学識経験者等を委員とする第1回推進委員会を7月17日(出席者11名)都内で開催し、制作する映像情報(番組)の企画・内容、その普及方法等と本年度事業計画を検討した。

イ 制作計画20本の映像情報(番組)制作のため4月から撮影ロケを開始、20番組と1特別番組を制作・情報発信した。

ウ 映像情報の普及・広報のため畜産関係誌等への広告掲載を5月から開始し、21畜産関係誌等に広告を掲載した。

エ 第2回推進委員会を3月14日(出席者11名)都内で開催し、事業推進状況の確認・検討を行った。

(2) 肉用牛生産基盤強化等対策事業(多様な担い手育成支援事業)

ア 学識経験者等による企画検討委員会を2回(6月19日(出席者12名)、2月21日(出席者15名))都内で開催し、事業実施計画、農業高校生等を対象にした研修会の開催内容等の検討、実施成果の確認、次年度に向けた検討を行った。

イ 日本学校農業クラブ全国大会令和6年度岩手大会(10月23～24日開催)にブ

ース出展し、農業高校生等に担い手ポータルサイトの紹介、リーフレットの配布等を行った。

ウ 国産畜産物の現状と課題、魅力等について学ぶことを目的に、女性経営者を対象とした畜産女性経営者育成研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
10月29日 全国家電会館	○今、畜産業ができること 農林水産省畜産局企画課長 廣岡 亮介	109名

エ 女性経営者、新たな担い手である後継者等を対象に先進的な技術・経営を実践する経営者の話を聞き相互研鑽と担い手同士の交流の促進を図る研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
11月13～14日 山形県下	○山形県畜産の現状と持続可能な展開方向 山形県畜産協会専務理事 上野 宏樹 ○山形牛のおいしさと最新の研究状況 山形県農業総合研究センター畜産研究所 主任専門研究員 小松 智彦 ○山形県における乳牛改良事業の推進 山形県農業総合研究センター畜産研究所 開発研究専門員 渡部真理安 ○繁殖から肥育・加工・販売まで一貫体制による安全・ 安心な牛肉を提供 株式会社蔵王ファーム常務取締役 高橋 美幸	29名

オ 将来の肉用牛生産を担う農業高校生及び大学校生等を対象に肉用牛経営での働き方について紹介し、肉用牛生産に関心を持ってもらうことを目的とした研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
12月12日 神奈川県立 相原高等学校	○繁殖・肥育一貫経営の取組み 葉山町 石井絵美子 ○私達が信じる「本当のおいしい」を鮮度そのままに届けるため 株式会社蔵王ファーム代表取締役 高橋 勝幸 ○経営者とのパネルディスカッション	211名

カ 1月16～17日に開催された和牛甲子園にブース出展し、農業高校生を対象に肉用牛の仕事の内容や魅力を紹介した冊子やHPの紹介を行った。

キ 肉用牛経営の仕事を分かりやすく伝える冊子「牛肉をつくる仕事」の改訂版を作成し、2月に配布した。

ク 肉用牛経営の中核的担い手の育成に向けた研修会を全国肉牛事業協同組合に委託して実施した。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて安定的な畜産経営の推進を図る事業

1 資金借入・返済の支援

公庫資金活用推進事業

公庫資金借受者の経営・資金計画作成等について、24 地方会員と契約し、5 県で 29 戸の計画作成等の支援を実施した。

2 畜産動産担保の活用支援

(1) 畜産金融懇話会運営事業

畜産経営に必要な資金の円滑かつ安定的な調達に向け、畜産経営の特殊性等を金融機関等に理解してもらうため、畜産経営の動向や畜産施策等についての情報提供セミナーを本会施設・機械部会と合同で 4 回開催し、金融機関等への情報提供を実施した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
9 月 25 日	○令和 7 年度畜産局、消費・安全局当初予算概算要求の概要 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 中村 主貴 〃 〃 松永 知美 〃 〃 山路 敬 〃 飼料課課長補佐 武久 智之 〃 企画課専門官 宮原志穂璃 〃 食肉鶏卵課係長 福澤 玲奈 消費・安全局動物衛生課専門官 高山 耕 〃 〃 係長 西中川 淳 〃 畜水産安全管理課課長補佐 岩田 啓 技術会議事務局研究推進課課長補佐 飯田 聡美	132 名
11 月 19 日	○中央畜産会が行う畜産経営の現状把握と支援を目的にした事業説明 施設機械導入効果と経営分析について 中央畜産会経営支援部(支援・調査)部長 武田 航 農場 HACCP 認証制度について 中央畜産会総括参与兼衛生指導部長 向井 清孝	64 名
2 月 18 日	○令和 6 年度補正・令和 7 年度当初予算の概要 スマート農業技術活用促進法の推進状況 農林水産省大臣官房政策課課長補佐 本間 圭祐 スマート農業技術活用促進総合対策 農林水産省技術会議事務局研究推進課課長補佐 西崎 哲也 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等 農林水産省畜産局企画課課長補佐 叶 拓斗	101 名

3月5日	○令和6年度施設・機械部会トップセミナー 講演「衰退途上国からの脱却」 国家公務員共済組合連合会理事長 松元 崇 演題「我が国酪農・畜産の方向性」 農林水産省畜産局企画課長 廣岡 亮介	88名
------	--	-----

(2) 畜産動産担保融資活用支援事業

中央検討委員会及び小検討会を次により開催し、令和6年度における事業の内容、事業計画、スケジュール等について決定した。

また、中央検討委員会で選定した調査候補先(銀行、信用金庫、農協等)に対し、10月3日付けで「畜産 ABL 融資」に関する調査(畜産 ABL 融資及びモニタリング実態調査並びにデフォルト事例実態調査)を依頼した。10月末までに調査票を回収、4行(北洋銀行、東北銀行、銚子商工信用組合及び三十三銀行)に対し、現地調査を実施。その結果について中央検討委員会に報告した。

会議名等	開催日(出席者数)
中央検討委員会(都内開催)	8月20日(21名)、1月31日(20名)、3月13日(19名)
小検討会(都内開催)	7月2日(8名)、8月1日(13名)、1月31日(10名)

3 借受資金償還等の支援

(1) 畜産特別支援資金融通事業

ア 全国担当学会議、ブロック学会議等の開催

畜産をめぐる情勢や制度の周知を図る全国担当学会議、道府県支援協議会における借入者指導の取組状況や課題等について、発表・意見交換を行い情報共有を図るブロック学会議等を開催した。

開催日・場所	会議名・内容等	参加人数
5月14・15日 都内	○ 全国畜産特別資金等担当学会議 ・ 畜産をめぐる情勢、各種畜産経営支援資金制度の説明	313名
5月15日 都内	○ 持続可能な畜産経営に向けた金融セミナー 基調講演「畜産経営を巡る現場の課題」 山崎 政行 金融、JA、行政の各業界登壇者によるトークセッション	延 593名
10月1・2日 大阪府	○ 畜産特別資金等推進指導事業に係る西日本ブロック会議 ・ 県域指導事業についての課題等を全県の担当者から提起、意見交換を実施	86名
10月8・9日 宮城県	○ 畜産特別資金等推進指導事業に係る東日本ブロック会議 ・ 同上	66名

イ 畜産特別資金融通事業に係る現地調査の実施

道府県支援協議会における畜産特別資金借入者等への指導体制・状況・課題等を確認するとともに、確認された課題検討事項等について対処方針等を求め改善を促した(11月に北海道、山形県、長野県、福岡県、令和7年1月に佐賀県で実施)。

ウ 令和6年度における各資金の利子補給金等の支払状況は次のとおり。

【畜産特別資金(令和7年3月末時点)】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	16,289,684 千円	29 道府県 160,569 千円

名 称	支出内容
保証円滑化交付金	13 貸付先(24 件) 45,108 千円

【家畜疾病経営維持資金(令和7年3月末時点)】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	391,014 千円	8 県(9 件) 3,759 千円

(2) 畜産経営体質強化資金対策事業

① 畜産経営体質強化支援資金融通事業

ア 畜産経営体質強化資金対策事業に係る「全国担当者会議」及び「持続可能な畜産経営に向けた金融戦略セミナー」を全国畜産特別支援資金等担当者会議と合同で5月14日～15日に都内で開催し、畜産をめぐる情勢や制度の周知を図るとともに、畜産経営を巡る現場の課題、現状打開に向けて活用できる金融支援策と地域一体となった支援のあり方等についてトークセッションを行った。

開催日	会議名等	参加者等
5月14・15日	全国担当者会議	道府県、畜産協会、基金協会、全国団体等
5月15日	持続可能な畜産経営に向けた金融戦略セミナー	(基調講演・トークセッション) 山崎農業経済研究所、農林水産省、農林中央金庫、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、日本政策金融公庫 (オンライン聴講者) 道府県、畜産協会、信農連、市町村、農中支店、公庫支店、農協、基金協会等

イ 畜産経営体質強化支援資金融資実態調査(10月)

農林水産省担当者とともに、これまでに本資金を利用した融資先及び融資機関を対象に借入れの経緯、経営展開の内容、本資金を利用して良かった点、課題・要望等について調査を実施した(栃木県、北海道)。

ウ 事業創設(平成28年度)～令和7年3月末までの間の貸付実行額及び令和6年度の利子補給金支出額は次のとおり。

【貸付実行額(令和7年3月末時点)】

件数 76 件 9,674 百万円 (平成28年度～令和7年3月末)

【利子補給金(令和7年3月末時点)】

名称	期首残高	利子補給金支出内容
利子補給金	7,968,186 千円	18 県(延べ 67 融資機関) 86,667 千円

エ 令和6年度における畜産経営体質強化支援資金の債務保証に係る代位弁済に伴う融通円滑化交付金の交付状況は次のとおり。

名 称	支 出 内 容
融通円滑化交付金	1 先（農業信用基金協会 9,047 千円）

② 乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業

ア 畜産経営体質強化資金対策事業に係る全国担当者会議は①のアと同時開催。

イ 事業創設(平成29年度)～令和7年3月末までの間の債務保証引受額及び令和6年度の円滑化交付金の支出額は次のとおり。

【債務保証引受額(令和7年3月末時点)】

件数 108 件 3,476 百万円（平成29年度～令和7年3月末）

【円滑化交付金交付額(令和7年3月末時点)】

名称	債務保証期首残高	円滑化交付金支出内容
円滑化交付金	930,328 千円	3,996 千円(8 道県)

4 伝染病発生時の復興支援

(1) 家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助等推進事業）

ア 令和6年度家畜防疫互助基金支援事業の中央推進会議の開催

今期事業対策期間(令和6年度～令和8年度)の初年度に当たり、農林水産省、農畜産業振興機構、地方会員、都道府県、地方農政局等、全国畜産関係団体等の下で、今期事業対策期間の事業参加状況や飼養衛生管理基準の遵守指導等の留意事項を周知徹底した。

開催日・場所	会議名・内容等	参加人数
10月17日都内	○ 令和6年度中央推進会議の開催 ・ 家畜衛生をめぐる事情、今期事業対策期間の事業参加状況飼養衛生管理基準の遵守指導、等の説明	105 名

イ 今期事業対策期間(令和6年度～令和8年度)の家畜防疫互助基金支援事業に加入した牛・豚農家の令和7年3月末現在の契約者数と生産者積立金額は次のとおり。

区分	契約者数	生産者積立金額
牛	30,393 戸	467,239 千円
豚	1,641 戸	729,241 千円

(2) 家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助事業）

ア 今期事業対策期間における家畜疾病の発生状況(令和7年3月末現在)

区分	家畜疾病発生農場	うち事業参加者	互助金交付見込額	うち生産者積立金
牛	0	0	0 円	0 円
豚	7	6	789,379 千円	394,689 千円

(注) 令和6年度に入り、栃木県、岩手県、新潟県、愛媛県、群馬県、千葉県下の7農場で豚熱が発生。

互助金交付見込額は、事業参加者の契約頭数に基づいた試算額。

なお、家畜疾病が発生した事業参加者農場からの互助金申請は行われていない。

イ 前々期事業対策期間(平成 30 年度～令和 2 年度)の互助金交付状況(令和 7 年 3 月末現在)

区 分	互助金交付農場	互助金交付額	うち生産者積立金
牛	0	0 円	0 円
豚	50	1,606,575 千円	803,287 千円

(注)前々期事業対策期間に豚熱が発生した農場のうち、1 農場が互助金未申請である。

ウ 前期事業対策期間(令和 3 年度～令和 5 年度)の互助金交付状況(令和 7 年 3 月末現在)

区 分	互助金交付農場	互助金交付額	うち生産者積立金
牛	0	0 円	0 円
豚	12	930,307 千円	465,153 千円

(注)前期事業対策期間に豚熱が発生した 21 農場のうち 12 農場(うち令和 6 年度は 5 農場)に互助金を交付し、経営再開断念が 6 農場。残る 3 農場からの互助金が未申請。

5 畜産・酪農の体質強化支援

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業) (基金事業)

ア 適切な事業執行を図るため、北海道酪農畜産協会を北海道内の機械導入事業の実施主体として選定し、事業を実施(推進事務費交付額 52,000 千円)した。
また、45 地方会員に事業推進業務を委託して実施(委託契約交付額 129,168 千円)した。

イ 令和 6 年 7 月末までに提出する成果報告書に係る注意事項を中心に事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を 7 月 9 日に都内で開催した(参集範囲：都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員)。

ウ 事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を令和 7 年 2 月 27 日に都内で開催した(参集範囲：都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員)。

① 施設整備事業

令和 6 年度において、本事業に係る補助金の交付決定はない。

② 機械導入事業

【平成 27 年度補正予算】

2 リース事業者に対し、42 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 67,877 千円)。

【平成 28 年度補正予算】

2 リース事業者に対し、8 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 23,882 千円)。

【平成 29 年度補正予算】

3 リース事業者に対し、18 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交

付額 39,794 千円)。

【平成 30 年度補正予算】

10 リース事業者及び 1 クラスター協議会に対し、145 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 437,791 千円)。

【令和元年度補正予算】

12 リース事業者に対し、213 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 656,850 千円)。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、10 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 44,637 千円)。

【令和 2 年度補正予算】

14 リース事業者及び 1 クラスター協議会に対し、613 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 1,716,505 千円)。

国産チーズ振興枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、1 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 800 千円)。

【令和 3 年度補正予算】

26 リース事業者及び 3 クラスター協議会に対し、1,359 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 4,852,959 千円)。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、6 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 10,333 千円)。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、5 リース事業者及び 1 クラスター協議会に対し 39 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 298,069 千円)。

【令和 4 年度補正予算】

10 県 15 クラスター協議会、190 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 489,640 千円)。また、38 リース事業者及び 10 クラスター協議会に対し、1,806 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 5,174,484 千円)。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、9 リース事業者に対し、437 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 1,821,782 千円)。

省エネ優先枠の機械導入事業においては、5 リース事業者に対し、53 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 228,251 千円)。

【令和 5 年度補正予算】

39 府県 215 クラスター協議会、1,539 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 3,363,816 千円)。また、21 リース事業者及び 1 クラスター協議会に対し、534 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 1,153,673 千円)。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては 12 県 22 クラスター協議会、111 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 291,572 千円)。また、6 リース事業者に対し、132 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した(交付額 480,286 千円)。

省エネ優先枠の機械導入事業においては、9 県 9 クラスター協議会、12 件

の機械装置に対し、事業参加承認を通知した(承認通知(補助金)額 49,385 千円)。また、2 リース事業者に対し、7 件の機械導入に係る補助金を交付した(交付額 33,730 千円)。

③ 実証支援事業

【令和5年度補正予算】

1 道 2 県 7 クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知した(交付決定額 28,137 千円)。また、1 道 2 県 7 クラスター協議会に対し、補助金を交付した(交付額 24,555 千円)。

④ 全国推進事業

ア 学識経験者を委員とする第1回推進会議を7月26日(出席者15名)に都内で開催し、令和6年度の事業計画を検討した。

イ 畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標作りを行うために、全国の先進的な経営体の経営内容の調査(酪農・肉用牛326戸)を41地方会員に8月に依頼し実施した。

ウ 畜産クラスター事業の効果を確認するために、中心的な経営体の経営改善に向けた取組状況の定量的調査(酪農・肉用牛・養豚計7戸)を、6地方会員に10月に依頼し実施した。

エ 畜産クラスターコーディネーター養成研修の7講義動画の制作を8月から開始し、10月中旬から順次講義動画配信を行った。

オ 推進委員を調査員とした全国5事例の畜産クラスター協議会優良事例調査を10月～1月に実施した。

カ 畜産クラスターコーディネーター養成研修(養成研修11月1日(出席者79名)、応用研修11月26日(出席者26名))を都内で開催した。

キ 畜産クラスター情報交換会を1月24日(出席者6名)都内で開催した。

ク 第2回推進会議を3月10日(出席者15名)に都内で開催し、事業推進状況の確認・検討を行った。

⑤ 畜産経営基盤継承支援事業

【令和元年度補正予算】

令和6年度において本事業に係る補助金の交付はない。

(2) 優良繁殖雌牛更新加速化事業(畜産クラスター事業)

本会で事業実施主体を公募、採択し、事業実施計画及び事業実施要領については農林水産省畜産局長が承認、補助金については次の額を交付した。

対象	事業実施主体	補助金の確定額
肉用牛	(一社) 全国肉用牛振興基金協会	1,656,908 千円

(3) ICT 化等機械装置等導入事業

ア 農林水産省畜産局長より実施計画について承認され、順次、完了報告のあつ

た応援会議に対して補助金額を交付した。

イ 3月28日に今年度の執行状況等について全国事業推進会議を開催した。

区分	補助金の確定額	備考
機械装置導入事業	377,176 千円	44 会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	36,986 千円 (16,986 千円)	46 地方会員
計	414,162 千円	

(4) 酪農経営支援総合対策事業

ア 独立行政法人農畜産業振興機構理事長より実施計画について承認され、順次、完了報告のあった応援会議に対して補助金額を交付した。

イ 3月28日に今年度の執行状況等について全国事業推進会議を開催した。

区分	補助金の確定額	備考
機械装置導入事業	675,820 千円	20 会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	52,784 千円 (35,583 千円)	46 地方会員
計	728,604 千円	

(5) ランピースキン病まん延防止自主対策促進事業

ア 地方会員、都道府県、地方農政局等を対象に、ランピースキン病の発生状況や対策の情報共有を行うとともに、導入牛の奨励金交付手続き等について周知を図るため事業説明会を1月21日に開催(出席者178名)した。

イ 2月より事業参加受付を開始し、本年度分の奨励金交付実績は次のとおり。

【事業参加者：38件(福岡県他8県の生産者)】

交付回数	奨励金交付額	対象県
第1回目	5,300 千円	福岡県、宮崎県
第2回目	17,300 千円	兵庫県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
第3回目	17,600 千円	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県
合計	40,200 千円	

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

1 農場衛生対策の支援

(1) 家畜防疫・衛生指導対策事業

ア 第1回家畜防疫・衛生指導対策事業推進委員会(委員6名)を6月19日に開催し、令和6年度実施方針について了承を得た。第2回事業推進委員会は2月27日に開催し、令和6年度の実施状況について報告し了承を得た。

イ 全国会議を6月5日に開催し、地方会員44団体69名が出席し事業推進のための情報を共有した。

ウ 第1回慢性感染症対策検討部会(委員6名)を6月27日に開催し、令和6年度実施方針について了承を得た。第2回検討部会は1月27日に開催、第3回

検討部会は3月5日に開催し、令和6年度の対策実施状況の取りまとめを行った。

エ ブロックごとの地域自衛防疫取組推進会議は、四国ブロック(8月22日徳島市)、関東ブロック(9月4日千葉市)、北陸ブロック(9月5～6日福井市)、中国ブロック(9月5～6日山口市)、東海ブロック(9月19日名古屋市)、近畿ブロック(9月20日京都市)、北海道・東北ブロック(10月24～25日青森市)で開催、九州・沖縄ブロックは11月14～15日鹿児島市で開催した。

オ 地方会員が実施した主な防疫演習についてとりまとめ、防疫演習事例集を作成し、道府県、地方会員に配布した。

カ 第1回農場 HACCP 情報消費者等普及検討会(委員7名)を9月10日に開催し、令和6年度の普及方法について了承を得た。第2回検討委員会は2月18日に開催し、令和6年度の実施状況について報告し了承を得た。なお、消費者向け農場 HACCP 情報としては、約3分間の動画を作成し、YouTube で配信するとともに、リビング誌(福岡市3/8、仙台市3/14)に紹介記事を掲載した。

キ 農場 HACCP 審査員養成研修(2日間)を8～12月に6回開催した。

	第1回 8/14・15	第2回 8/28・29	第3回 9/25・26	第4回 10/23・24	第5回 11/20・21	第6回 12/11・12
受講者数	16名	13名	5名	2名	5名	16名

研修2日目午後に審査員試験を実施、57名中56名が合格した。

ク 農場 HACCP 審査員力量向上研修(1日間)は7月31日に第1回更新審査員研修(受講者30名)、9月4日に新規審査員研修(受講者7名)、10月30日に主任審査員研修(受講者84名)、11月29日に第2回更新審査員研修(受講者22名)を開催した。

ケ OJT 現地審査研修は11月末までに5回開催し、合計5名が受講した。

コ 海外認証制度調査については、ニュージーランドのトレーサビリティ、食品安全、動物福祉等を含むプログラムについて、現地調査を実施(11/11～16)し、報告書を都道府県、地方会員に配布した。

サ 認証農場製品への農場 HACCP 認証マーク貼付拡大作業部会(委員6名)を1月21日に開催し、認証マーク貼付の考え方について検討を行った。

シ 農場 HACCP 認証評価作業部会(委員11名)を1月16日に開催し、農場 HACCP 認証の現状について意見交換を行った。

ス 令和6年度は、45地方会員が地域家畜防疫・衛生指導対策推進事業を実施した。

(2) 農場 HACCP 導入推進強化事業

ア 第1回運営委員会を7月3日に開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催、日程、回数、研修内容等について了承を得た。

イ 農場指導員研修会は8～12月に5回(3日間/回)開催した。

	第1回 8/20～22	第2回 9/17～19	第3回 10/8～10	第4回 11/12～14	第5回 12/3～5
受講者数	57名	46名	54名	53名	47名

ウ 農場指導員力量向上研修会は11～12月に2回(1日間/回)開催した。

	第1回(11/26)	第2回(12/18)
受講者数	43名	22名

エ 第2回運営委員会を2月19日に開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催状況、研修内容、研修生からのアンケート回答等が検討され、研修会の実施等について評価を得た。

(3) 農場 HACCP 推進農場指定事業

農場 HACCP 推進農場指定審査委員会(委員4名)を開催し、農場 HACCP 推進農場を指定(6月第52次、9月第53次、12月54次、3月55次)した。指定農場数は3月末時点で78農場。その内訳は次のとおり。

牛	豚	鶏	合計
69農場	4農場	5農場	78農場

(4) 農場 HACCP 認証事業

ア 農場 HACCP 認証業務に係る判定委員会(委員4名)を開催し、3月末までに15農場を新たに認証した。3月末時点の認証農場数は346農場。その内訳は次のとおり。

乳用牛	肉用牛	乳用牛・肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
33農場	112農場	3農場	100農場	83農場	15農場	346農場

イ 令和6年度審査農場数は3月末までに初回認証審査15農場、更新審査112農場、維持審査101農場。なお、オンラインによる現地審査は更新審査1農場及び維持審査5農場。

ウ 農場 HACCP 認証マークの畜産製品への貼付については、3月末までに累計で41社に使用を許諾した。

エ 大阪・関西万博への食材供給を促進するため、持続可能性配慮の農場 HACCP 認証農場の指定制度を1月から開始し、3月末までに31農場を指定した。

(5) 日本版畜産 GAP (家畜・畜産物) 認証事業

JGAP 認証審査業務に係る判定委員会(委員3名)を開催した。3月末の認証農場数は68農場。その内訳は次のとおり。

乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
6農場	19農場	14農場	26農場	3農場	68農場

(6) 日本国際博覧会食材供給促進事業

ア 事業実施に係る担当者打合せ会議を10月15日に開催した。

イ マッチング商談会等に関する検討委員会を11月13日(第1回)、1月22日(第2回)、2月26日(第3回)に開催した。

- ウ マッチング商談会・説明会を1月28日(東京)、2月27日(大阪)に開催した。
- エ 大阪・関西万博へ食材提供の意向を有する畜産 GAP 認証及び持続可能性配慮の農場 HACCP 認証農場指定の取得等の支援を行った(3月までに支援した農場は畜産 GAP 38 農場、農場 HACCP 34 農場)。

(7) 地域養豚生産衛生向上対策支援事業

- ア 第1回事業推進委員会及び第1回対策検討会を5月29日に開催し、事業実施計画について承認を得るとともに、達成目標について確認した。
- イ 令和6年度は、10 地方会員が事業を実施した。
- ウ 第2回事業推進委員会及び第2回対策検討会を2月6日に開催し、事業実績について評価確認を行い、了承を得た。

(8) 持続可能性配慮型畜産推進事業(畜産 GAP 認証審査支援事業)

- ア JGAP 審査員養成研修(2日間)を9月18、19日に開催した(受講者2名)。
- イ 審査員力量向上研修(1日間)を12月4日(受講者23名)及び1月8日(受講者23名)に開催した。

(9) 養豚経営安定対策補完事業うち野外環境リスク低減対策

9月12日に156,000個、10月25日、12月5日及び3月6日に各172,800個の野生イノシシ用豚熱経口ワクチンを輸入・保管した。

(10) 経口ワクチン散布技術効率化事業

- ア 38 都府県協議会が事業参加し、野生イノシシに対し豚熱経口ワクチン散布等を実施した。
- イ 豚熱経口ワクチンの散布地域の散布方法選定技術の検証及び普及・定着については、(独)農業・食品産業技術総合研究機構を中心にコンソーシアムを形成し、委託により実施した。

2 馬の伝染病対策の支援

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業

- ア 第1回事業中央推進委員会(委員5名)を6月17日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、達成目標を確認した。第2回を2月13日に開催し、事業の達成目標等の自己評価結果の検証を行った。また、馬飼養衛生管理技術検討会(委員5名)を7月30日に開催し、作成する普及啓発資料の検討を行った。
- イ 全国事業推進会議を6月5日に地方会員の担当者を対象に開催し、事業推進のための情報共有を行った。
- ウ 馬臨床実習を9月18～20日に鹿児島大学で実施した(参加者15名)。
- エ 馬感染症研究会を10月22～24日に JRA 競走馬総合研究所で開催した(参加者15名)。また、馬感染症研究会講演要旨集を作成し馬関係団体に配布した。
- オ 馬地域獣医療実態調査を11月に実施し、集計分析後、報告書を作成した。

カ 馬の健康手帳を作成し、9月に馬関係団体に配布した。疾病テキスト「馬脳炎（東部脳炎他）第3版」及び「子馬のロドコッカス感染症（第3版）」を作成し、馬関係団体に配布した。「馬飼養衛生管理基準の遵守ポイント」及び「馬の識別シート」を作成し、馬飼養者等に配布した。

キ 令和6年度は、36地方会員が事業を実施した。

（2）馬伝染性疾病防疫推進対策事業

ア 第1回事業推進対策委員会（委員5名）を6月10日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、事業推進に関する検討を行った。第2回を2月12日に開催し、事業の達成目標等の自己評価結果の検証を行った。

イ 企画等委員会（委員5名）を7月17日（第1回）、8月6日（第2回）に開催するとともに、ワクチン接種推進用のパンフレット（馬インフルエンザ、馬鼻肺炎）を作成し、8月末に全国へ配布した。

ウ 令和6年度は、38地方会員が事業を実施した。

3 優秀な産業獣医師の確保支援

（1）臨床獣医師防疫体制強化事業

ア 第1回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会（委員5名）を6月11日に開催し、本年度の事業推進方策、実施計画について了承を受けるとともに、達成目標を確認した。

イ 臨床獣医師防疫体制強化技術部会（委員5名）を6月18日に開催し、推進委員会で協議した内容を踏まえ、新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修事業、産業動物獣医師防疫体制強化事業（eラーニングによる動画視聴研修及び特定疾病の防疫技術等に関する普及資料の作成・配付）の内容についての検討を行った。なお、eラーニングによる動画視聴研修については、令和5年度に配信した講義動画についてもアーカイブ配信を行うこととなった。

ウ 新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修担当者会議（参加者16名）を6月19日に開催し、4月から開始しているOJT研修の進捗状況の確認、今後の課題等について協議した。

エ 新規獣医師基礎臨床診療技術研修を農林水産大臣指定の家畜診療施設（7か所）で開催し、66名が受講した（4月1日～7月26日）。

オ 産業動物獣医師を対象とする防疫体制強化、特定疾病等及び特用家畜等疾病に関する講座（令和6年度新規講座13講座及び令和5年度アーカイブ講座9講座）について、9月前半に動画収録等を終了し、10月～2月までeラーニング形式で公開し、動画視聴によるオンライン研修を実施した。

カ 特定疾病による防疫技術等に関する普及資料として、令和6年10月31日に改正された特定家畜伝染病防疫指針（高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性インフルエンザ、豚熱及びアフリカ豚熱）を印刷・製本し、全国の産業動物獣医師及び関係機関に配布した。

キ 第2回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会（委員5名）を2月20日に開催し、事業実施状況を報告するとともに、次年度の事業実施案を検討した。

(2) 獣医療提供体制整備推進総合対策事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)

- ア 企画推進委員会(委員 9 名)を 7 月 11 日に開催し、事業の内容や推進方針等について確認を行った。
- イ 令和 6 年度の第 1 回の獣医修学生(42 名)に対する修学資金の給付は、第 1 回は 8 月に、第 2 回は 11 月に、第 3 回は 3 月に実施した。
- ウ パンフレット・ポスターを高校・大学・地方会員等に 8 月中旬に配布し、併せて本会ホームページの掲載内容も 9 月上旬に更新した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

1 食品残さの飼料化利用支援

未利用資源等利用技術普及事業

- ア 学識経験者等による未利用資源等利用技術普及検討委員会を 9 月 26 日(出席者 10 名)に都内で開催し、令和 6 年度の事業実施内容の検討及び講習会内容の検討を行った。
- イ 未利用資源活用講習会を一般社団法人食品ロス・リボーンセンター、株式会社食環境衛生研究所と共催で 2 月 26 日(受講者 426 名)開催した。

2 畜産情報の提供

(1) 出版事業

- ア 月刊誌「畜産コンサルタント」を発行。本会事業とも連携したタイムリーな特集を企画し、関係者に情報提供を実施した。
- イ 既存の特別出版物の頒布を実施した。
- ウ 「農場 HACCP 様式集-令和 6 年度版-」、「畜産手帳 2025」、「畜産経営者のための青色申告の手引き-令和 6 年確定申告対応版-」を発刊した。

(2) 電算処理事業

- ア インターネット網(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じた畜産の情報提供を実施した。
- イ SNS を活用して、畜産に関する情報発信を実施した。
- ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。
- エ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

(3) 畜産経営情報提供事業

- 11 月 28 日に都内で開催した全国優良畜産経営管理技術発表会の優良事例の優秀な経営内容・高い生産技術を普及するための情報を提供した。

(4) 国際養鶏養豚総合展開催事業

- ア 国際養鶏養豚総合展 2024 を 4 月 24～26 日の間、ポートメッセなごや第 1 展示館で開催した。216 社・団体、946 小間の出展を得て、内外からの来場者は 23,298 人に達した。
- イ 国際養鶏養豚総合展開催実行委員会の第 6 回実行委員会を 6 月 27 日に都内で開催(22 名出席)し、「国際養鶏養豚総合展 2024」を総括するとともに、次回 2027 年開催に向けた検討を開始した。
- ウ 10 月 2 日、長野市において施設・機械部会長、実行委員会委員長及び本会役員による国際養鶏養豚総合展の今後の方向性等について協議を行った。
- エ 「国際養鶏養豚総合展 2027」の第 1 回実行委員会を 11 月 5 日に都内で開催(23 名出席)し、同展示会の拡大開催について協議した。
- オ 12 月 20 日に愛知県大村知事を訪問し、次回展示会は規模を拡大して愛知県国際展示場で行うことを報告し、大村知事からは県も全面的に協力する旨の回答を得た。
- カ 「国際養鶏養豚総合展 2027」の第 2 回実行委員会を 3 月 25 日に都内で開催(23 名出席)し、国際養鶏養豚総合展の拡大開催について協議した。

(5) 畜産教育支援

- ア 第 1 回業務打合会を 9 月 5 日(出席者 15 名)、第 2 回業務打合会を 12 月 10 日(出席者 17 名)に都内で開催し、事業進捗及び令和 7 年度以降の事業展開について意見交換を行った。
- イ 畜産関連技術等の知識の普及定着を図るため、令和 4 年度に導入した分娩予兆検知システム「MOOVIE」設置 15 校に対し、使用状況等の調査(調査期間 4 月 19 日～6 月 14 日)を実施した。
- ウ 設置 4 校(栃木県立栃木農業高等学校(5 月 27 日)・群馬県立吾妻中央高等学校(6 月 4 日)・広島県立庄原実業高等学校(6 月 20 日)・熊本県立熊本農業高等学校(6 月 25 日))に対して現地調査を実施した。
- エ 導入校を対象に MOOVIE 活用等説明会を 2 月 7 日及び 13 日(出席者計 15 名)に開催し、MOOVIE 開発業者のファーマーズサポート株式会社より、改めて機能、活用事例等について説明を実施した。
- オ (一社)家畜改良事業団と共催により 2 月 25 日、26 日(前橋市、出席者 30 名)に農業高等学校等教職員を対象とした研修会を開催し、MOOVIE の活用事例等について紹介した。
- カ 全国の農業高等学校及び農業大学校教職員に対し、適切な衛生知識の向上等を図るために、農場 HACCP 指導員養成研修会及び農場 HACCP 審査員養成研修会への参加に対して支援を行った。

【農場 HACCP 指導員養成研修】

開催期間	8 月 6～8 日(オンライン方式)
受講者数	19 名(9 都道府県農業高等学校 15 名・3 道県農業大学校 4 名)

【農場 HACCP 審査員養成研修】

(4 道県の 4 校の農業高等学校 5 名・北海道立農業大学校 1 名受講)

開催日	8/14～15	8/28～29	9/25～26	11/20～21	合計	審査員 合格者	審査員 登録数
受講者数	3 名	1 名	1 名	1 名	6 名	6 名	4 名※

※審査員登録 4 名のうち 2 名は更新登録

キ 農場 HACCP 指導員養成研修を受講した農業高等学校・農業大学校教職員を対象に、8 月 20～21 日に中国四国酪農大学校において、農場 HACCP 認証農場取得のための現地研修を開催した(参加者 7 名(4 道府県農業高等学校 5 名、1 県農業大学校 1 名、1 地方会員 1 名))。

ク 適切な飼養衛生管理対策を実施するモデル農場構築を目的に、農場 HACCP 認証農場を目指す学校に対して、農場 HACCP 認証農場及び推進農場の取得を支援した。

【農場 HACCP 認証農場申請校及び支援内容】

学校名	支援内容
群馬県立勢多農林高等学校、神奈川県立相原高等学校	初回審査費用、審査員旅費
北海道標茶高等学校、千葉県立旭農業高等学校、 京都府立農芸高等学校、(公財)中国四国酪農大学校	維持審査費用、審査員旅費
千葉県立農業大学校	認証マーク

【農場 HACCP 推進農場申請校及び支援内容】

学校名	支援内容
岐阜県農業大学校	推進農場指定手数料

(6) 畜産物の適正な価格形成に向けた理解醸成対策事業

ア 第 1 回打合会を 5 月 31 日に都内で開催(出席者 11 名)。継続的な情報発信と効果的な広告掲出計画について意見交換を行った。第 2 回打合会は 7 月 4 日に都内で開催(出席者 13 名)。前年度製作物を活用し、テレビ、新聞、交通機関(電車内)に広告を掲載すること、今年度製作物の広告掲載計画等についての意見交換を行った。

媒体 (前年度製作物)	掲載・放映先・(掲載期間)
新 聞	全国農業新聞(8 月 2 日)・日本農業新聞(8 月 21 日)・ 農業共済新聞(8 月 28 日)
テレビ CM	地上波全国 30 地区全 60 局、BS 局全国ネット 1 局(7 月 1～25 日)
交通機関 (電車内)	JR11 路線(9 月 2～22 日)

イ 広告を全国的に掲出するため 25 道府県の広報誌、15 都県の指定都市等広報誌、7 県のホームページバナー広告に掲載した。

ウ 畜産関係雑誌 19 誌及び地方会員機関誌(ホームページバナー)29 誌に対しても広告を掲載し、畜産関係団体等も含め、幅広く周知を行った。

エ 牛乳パック等畜産物製品は普段の食卓に並ぶことが多いことから、各種広告

欄に掲載することで、消費者への周知拡大を図った。

【今年度製作物による取組一覧】

媒体	掲載・放映先	期間
新聞	①読売新聞(全国版) 朝刊 ②読売新聞(東京本社版) 夕刊 ③リビング新聞(全国版) ④日本農業新聞 ⑤全国農業新聞 ⑥農業共済新聞	①令和7年2月17日 ②令和7年3月5日 ③令和7年2月28日～ ④令和7年2月13日、3月3日 ⑤令和7年2月21日、3月14日 ⑥令和7年2月19日、3月5日
テレビ	全国30地区全60局	令和7年2月1～28日
交通機関 (駅構内)	JR北海道1駅、JR東日本20駅、JR西日本9駅、JR東海3駅、JR四国4駅、JR九州7駅、東京メトロ16駅、名古屋地下鉄6駅、大阪メトロ13駅	令和7年2月1日～3月9日
電車内	JR東日本17路線、JR西日本17路線、JR九州2路線、東京メトロ9路線、名古屋地下鉄1路線、大阪メトロ2路線	令和7年2月17日～3月9日
空港	羽田、中部国際、広島、松山、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、那覇	令和7年2月17～23日
ネット (SNS)	Youtube、Instagram、X、Smart News、Abema、TVer、クラシル、Delish Kitchen	令和7年2月1～28日
県市町村 広報誌	①都道府県広報誌(25 道府県)、指定都市等広報誌(15 都県)、県ホームページバナー(7 県) ②地方会員(28 会員)	①令和6年12月1日 ～令和7年3月1日 ②令和7年1月号～3月号
月刊誌	①オレンジページ、料理王国、ハルメク、今日の料理、レタスクラブ、サンキュ！、ESSE、danchu、クロワッサン、3分クッキング ②畜産日報、養鶏の友・養豚の友・養牛の友、酪農乳業速報、DAIRYMAN・ニュートリー、乳業ジャーナル、ピッグジャーナル、養豚界、鶏鳴新聞、鶏の研究、全国食鳥新聞、ミートジャーナル・食肉通信、飼料畜産特報、消費の道しるべ、畜産コンサルタント	①令和7年2月17日 ～3月15日 ②令和7年2月号～3月号
イベント	①太陽のマルシェ(月島第二児童公園) ②ヒルズマルシェ(アークヒルズアーク・ガーデン広場) ③KITTE 前地下広場マルシェ(東京駅前)	①令和7年2月9日 ②令和7年2月15日 ③令和7年2月26日
ポスター	①イオンチャンネル(店頭サイネージ) ②本会会員、農林水産省、都道府県畜産主務課、農業高校他関係団体にポスター掲示を依頼	①令和7年2月3日～3月2日 ②令和7年3月
畜産物	①農協牛乳 ②特選よつば牛乳 ③らくのう牛乳	①令和7年1月～(1 か月間) ②令和7年3月～(1 か月間) ③令和7年2月下旬～3月上旬

Ⅲ その他（相互扶助等）の事業

1 軽種馬経営の支援

（１）軽種馬経営強化改善資金・軽種馬経営継承者借換資金融通事業

軽種馬経営を支援する借換資金に係る異動等帳票データ処理業務を実施した。

（２）軽種馬経営高度化指導研修事業

ア 学識経験者等による生産地調査検討委員会を５月３１日（出席者１０名）に都内で開催し、軽種馬生産地調査及び研修会等の実施内容を検討した。

イ 軽種馬生産費等に関する生産地調査を１０～１１月に実施した。

ウ 軽種馬営農指導者及び軽種馬生産者を対象に、軽種馬生産費等の活用促進を目的とした、軽種馬生産費等活用研修会を６月２６日に北海道新ひだか町静内で開催した。

内容・講師（敬称略）	受講者
○令和５年度軽種馬生産費等調査結果について 中央畜産会経営支援部（支援・調査）専門役 工藤憲一郎 ○軽種馬生産に係る意見交換 テーマ：生産費の活用について 座 長 総括畜産コンサルタント 原田 要 アドバイザー 北海道酪農畜産協会経営支援部部長 市居 幸喜 酪農学園大学農食環境学群学群長 小糸健太郎 日高軽種馬農業協同組合業務部部長 小島 謙治	軽種馬営農 指導者等 30名

エ 第２回生産地調査検討委員会を２月１７日（出席者９名）に都内で開催し、軽種馬生産地調査の取りまとめ及び令和６年度の事業成果を検証した。

オ 軽種馬生産費等調査報告書を作成し、軽種馬関係者に配布した。

2 畜産振興の推進

（１）畜産振興基金事業

地方会員職員に対し、福利厚生のための基金貸付（継続３件）を実施した。また、地方会員の運営に係る基金貸付（１件）を実施した。

（２）地方会員活動支援事業

ア 本会と地方会員との連携・組織強化を図るため、各ブロックから推薦された地方会員常勤役員による地方会員活動推進検討委員会を年４回開催した。

開催日	開催場所	議 事
第１回 ５月１０日	全国家電会館	○企画検討委員会の提言具現化について ○令和５年度事業報告・決算報告 ○令和６年度事業実施計画及び推進について
第２回 ８月２日	全国家電会館	○事業実施状況報告 ○検討委員会検討内容報告 ○ブロック会議の共通テーマについて

第3回 12月6日	全国家電会館	○事業実施状況報告 ○検討委員会検討内容報告 ○ブロック会議の共通テーマ検討結果報告
第4回 3月7日	全国家電会館	○令和6年度事業実施状況報告 ○令和7年度事業計画・予算等

イ 本会及び地方会員役職員を対象とした慶事、弔事関係業務を実施。43 地方会員 565 名が参加。慶事 11 件、弔事 10 件に対応した。

3 衛生対策の連携

(1) 競走馬防疫促進対策事業

地方競馬における自衛防疫に対する理解の向上とワクチン接種の徹底及び馬インフルエンザ等予防接種を日本地方競馬馬主振興協会を通じて 12 都道府県馬主会で実施した。

(2) 農場 HACCP 認証協議会運営事業(農場 HACCP 認証協議会事業)

農場 HACCP 認証協議会の事務局を運営した。

4 施設・機械部会の活動

施設・機械部会運営事業

ア 令和6年度第1回全体会議を5月24日に都内で開催(出席66名)し、令和5年度事業報告、令和6年度活動計画(案)及びIPPS2024開催結果について報告した。併せて、農林水産省から情報提供、中央畜産会実施事業についての説明を行った。

イ 令和6年度第1回幹事会を7月23日に都内で開催(出席29名)し、令和6年度活動計画について報告した。併せて、農林水産省からの講演「畜産をめぐる情勢について」及び意見交換を行った。

ウ 令和6年度第1回畜産施策等説明会を次により都内で開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
9月25日	○畜産生産力・生産体制強化対策事業について 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 中村 主貴 ○乳用牛長命連産性等向上推進支援事業について 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 松永 知美 ○国内肥料資源利用拡大対策事業について 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 山路 敬 ○飼料増産・安定供給対策について 畜産環境総合整備事業＜公共＞について 草地関連基盤整備＜公共＞について 農林水産省畜産局飼料課課長補佐(総括) 武久 智之 ○エコ畜事業について 農林水産省畜産局企画課畜産専門官 宮原志穂璃	132名

	○家畜流通基盤強化推進支援事業について 農林水産省畜産局食肉鶏卵課総括係長 福澤 怜奈 ○家畜衛生の推進(ソフト・ハード)について 農林水産省消費・安全局動物衛生課家畜衛生専門官 高山 耕 ○戦略的家畜防疫体制整備推進事業について 農林水産省消費・安全局動物衛生課係長 西中川 淳 ○獣医療提供体制整備推進総合対策事業について 農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課課長補佐 岩田 啓 ○スマート農業技術活用促進法について 農林水産省技術会議事務局研究推進課課長補佐 飯田 聡美	
--	--	--

エ 「施設・機械部会員と農林水産省等担当官意見交換会」を次により都内で開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
10月15日	○農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律について 農林水産省大臣官房政策課技術政策室課長補佐 本間 圭祐 農林水産省技術会議事務局研究推進課課長補佐 萱野 由裕 ○畜舎特例法の概要 農林水産省畜産局企画課調査員 浅利 崇 ○農研機構をご利用いただくために 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 事業開発部ビジネスコーディネーター 菅谷 公平 ○畜産分野の研究動向 産業技術総合研究所グループ株式会社 アイストソリューション連携推進部 バイオテクノロジーチーム担当部長／事業プロデューサ 加進 恭裕 以上の情報提供が行われた後、他に以下の各氏の出席も得て、情報提供に対する質問、会員から事前に聴取した関心事項に対する回答、意見交換を実施。 (参加者) 農林水産省畜産局企画課課長補佐 叶 拓斗 農林水産省畜産局企画課推進第1係長 車谷 泰子 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 松永 知美 経済産業省イノベーション環境局総務課 イノベーション推進政策企画室長 兼成果普及・連携推進室長 上原 健一	71名

オ 「令和 6 年度施設・機械部会員勉強会」を次により都内で開催し、会員企業の若手社員を対象に本会経営診断事業、農場 HACCP 認証制度について説明し、畜産現場に対する理解を深める情報を提供した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
11 月 19 日	○施設・機械導入効果と経営分析 中央畜産会経営支援部(支援・調査)部長 武田 航 ○農場 HACCP 認証について 中央畜産会総括参与兼衛生指導部部長 向井 清孝	64 名

カ 令和 6 年度第 2 回幹事会(出席者 24 名)、全体会議(出席者 83 名)を 2 月 18 日に都内で開催し、令和 6 年度事業進捗、令和 7 年度活動計画及び 2027 年の国際養鶏養豚総合展の拡大開催について審議した。

また、両会議に引き続き、第 2 回畜産施策等説明会を次により開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	出席者
2 月 18 日	○スマート農業技術活用促進法の推進状況 農林水産省大臣官房政策課 課長補佐 本間 圭祐 ○スマート農業技術活用促進総合対策 農林水産省技術会議事務局研究推進課 課長補佐 西崎 哲也 ○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等 農林水産省畜産局企画課 課長補佐 叶 拓斗	101 名

キ 「令和 6 年度施設・機械部会トップセミナー」を次により都内で開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	出席者
3 月 5 日	○第 1 部「衰退途上国からの脱却」 国家公務員共済組合連合会理事長 松元 崇 ○第 2 部「我が国酪農・畜産の方向性」 農林水産省畜産局企画課長 廣岡 亮介	88 名

ク 畜産関連情報を広く収集し、部会会員に周知するため会員専用メールマガジン(11 回)を配信した。

5 馬事畜産振興推進

馬事畜産振興推進事業

馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

6 畜産関連先端設備の導入支援

中小企業等経営力向上設備等証明事業

質の高い設備投資の促進によって畜産事業者の経営力向上を図り、我が国の畜産生産に寄与することを目的に、中小企業庁が進める「経営力向上設備等」を導入する際に受けられる税制措置(法人税及び所得税の軽減措置)に係る証明書発行業務を実施中(令和 7 年 3 月末時点 246 件の証明書を発行)。

Ⅳ 会員相互の連携及び組織強化

1 会員相互の連携

- ① ブロック単位で開催される常勤役員・事務局長会議に本会役職員を派遣。共通課題の検討や各ブロックが抱える課題について情報交換を行った。

開催日	ブロック	開催場所	派遣職員数
7月1日	近畿	京都府(京都 JA ビル)	1名
8月22日	関東	千葉県(TKP 千葉駅東口ビジネスセンター)	4名
8月22日	四国	徳島県(徳島県会館 JA 別館)	5名
9月5～6日	北陸	福井県(フェニックスホテル福井)	4名
9月12日	東海	愛知県(産業労働センター)	3名
9月19～20日	九州・沖縄	沖縄県(畜産公社会議室)	2名
9月25～26日	中国	島根県(松江テルサ)	3名
10月24～25日	北海道・東北	青森県(アラスカ会館)	4名

- ② 日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、総合的な TPP 等関連対策のフォローアップ活動に加え、農政・畜政関連等情報を会員に提供した。
- ③ 農林水産省主催中央畜産技術研修 22 講座に会員 94 名の受講斡旋を実施した。
- ④ 中央会員等 7 団体 9 共進会、21 地方会員 33 共進会等に対して中央畜産会会長の賞状、副賞を授与した。畜産農家の経営改善と発展を図るため、地方会員職員に対して指導者養成研修等を実施した。

2 組織強化

- ① 組織の基盤強化を図るために、本会の業務及び活動内容を積極的に情報発信し、幅広い人材の確保に努める。
- ア 業務量の増減等に柔軟に対応した適正な人員配置を実施。令和 6 年 4 月に令和 6 年 3 月卒業の大学生 2 名(日本大学卒 1 名、帯広畜産大学卒 1 名)、その他中途 3 名を採用した。
- イ 令和 7 年 4 月職員採用について、2 名の学生(麻布大学卒 1 名、日本獣医生命科学大学卒 1 名)に対して 10 月 1 日に内定を出し、同日に内定式を行った。
- ウ 対外的に本会の活動を広く伝えるため、ホームページ・SNS を通じて活動内容の情報発信をした。
- ② 採用後の職員が幅広い知識を得て業務に対し意欲的に取組めるように、計画的に人材育成を行った。また、畜産会組織全体の職員の人材育成・交流を図るための研修会を実施した。
- ア 新規採用者 2 名に対し、社員教育専門業者による新人向け研修(5 講座)を受講させた。
- イ 採用 2 年目職員(3 名)に対して社会人 2 年目研修を 1 回受講させた。
- ウ 本会を含む畜産会組織の新人・若手職員を対象に畜産に関する経営・技術に

関する研修会を実施した。

【畜産研修基礎編】

受講対象：採用 1～3 年程度の職員(受講者：本会 7 名、地方会員 53 名、ALIC5 名、NAR2 名)67 名

研修期間：令和 6 年 1 月～9 月(月 1 回)

【畜産研修応用編】：令和 5 年 12 月～令和 7 年 3 月(月 1 回)

受講対象：本会採用 3 年目の職員

研修期間：令和 5 年 12 月～令和 7 年 3 月(月 1 回)

- エ 本年度から新たに、酪農経営に関する知識向上と生産現場の経験を積むため、(公財) 中国四国酪農大学校の協力を得て、畜産会組織等の職員を対象とした酪農実習を 2 回実施した。

【対象者】

中央会員、地方会員、賛助会員(施設・機械部会会員)

【場 所】

公益財団法人中国四国酪農大学校(岡山県真庭市蒜山西芽部 632)

【期 間】

- ・第 1 回：令和 6 年 6 月 16 日～6 月 28 日(受講者：7 名)
- ・第 2 回：令和 6 年 9 月 29 日～10 月 11 日(受講者：10 名)

- オ 令和 6 年 11 月 1 日に日本大学生物資源科学部と相互発展に資するための連携協力として、教育環境の向上及び人材育成等の活性化を図ることを目的とした基本協定を締結した。

- カ 令和 8 年 4 月の新規採用に向けて、次の活動を実施した。

- ・本会ホームページの「採用情報」の内容更新
- ・インターンシップの実施(明治大学農学部 1 名受入れ)
- ・職場見学の受入れ(日本獣医生命科学大学大学院、明治大学農学部、麻布大学獣医学部から各 1 名受入れ)
- ・全国の農学部系大学 30 校、本会事業委員等に対して募集要項の配布
- ・大学訪問、各大学主催の企業セミナー等に参加

○大学訪問	日本大学
○企業セミナー(対面)	日本大学、麻布大学、新潟大学、明治大学
○企業セミナー(オンライン)	東京農工大学、東京農業大学、帯広畜産大学

③ 職員が働きやすい職場環境を整備し、福利厚生の実施を図った。

- ア 有給休暇の取得促進を行うため、連休前後を「有給休暇取得促進日」と定め、積極的に休暇取得出来る環境の整備を実施

- イ 役職員の健康に関して、定期健康診断、歯科検診の実施

- ウ 役職員の二次検査の受診勧奨の実施

- エ 役職員の健康増進を図るための運動器具の設置

- オ 衛生委員会における健康に関する勉強会、産業医による健康指導等を実施

④ 各種業務のシステム化、データベース化、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図った。

ア 業務効率化、ペーパーレス化に向けた業務用パソコンのモバイル化を推進するため、通常業務で使用するパソコンの一部をデスクトップ型からノート型に変更

イ 電子帳簿保存法による電子取引のデータ保存の義務化に伴い、導入したシステムを全職員が利用できる環境整備を実施

⑤ 環境に配慮した取組みの一環として、SDGs に対する活動について具体的な検討を行った。

ア 業務におけるペーパーレスを目指すため、会議等においてパソコン、モニターを積極的に活用

イ SDGs の取組みの一環として、事務用クリアファイルを再生ペレット化し再生品に利用する活動として使用したクリアファイルの回収活動に参加

【令和6年度クリアファイル回収実績等】

- ・回収数量：23.58Kg（うちリサイクルできなかった数量：0.52Kg）
- ・リサイクル率：97.79%
- ・クリアファイル送付1箱につき110円、回収業者より環境NGO団体に寄付される（本会からの送付個数は1箱）

⑥ 畜産生産者等で構成される全国畜産縦断いきいきネットワークの事務局として活動を行った。

ア 全国畜産縦断いきいきネットワーク事務局として、第1回理事会を5月28日に開催し、令和6年度活動計画、今後の活動等について検討した。

イ 令和6年度全国畜産縦断いきいきネットワーク総会及び大会を10月29日（出席109名）に都内で開催し、「今こそ国産の力を！～国産畜産物の魅力を発信しよう～」をテーマに意見発表等を行った。

V 運営管理事項

1 総 会

令和6年度定時総会

開催日時 令和6年6月24日（月）10時30分～11時20分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル3階「コスモス」

議 事

（報告事項）

令和5年度事業報告に関する件

令和5年度財務諸表等に関する件

令和5年度事業監査報告

（決議事項）

第1号議案 令和6年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和6年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の選任に関する件

2 理事会

（1）第1回理事会

開催日時 令和6年6月7日（金）11時30分～12時10分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告

（決議事項）

議案1 令和6年度定時総会に附議すべき事項に関する件

（総会報告事項）

令和5年度事業報告に関する件

令和5年度財務諸表等に関する件

令和5年度監事監査報告

（総会決議事項）

第1号議案 令和6年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和6年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の選任に関する件

議案2 賛助会員の新規入会に関する件

議案3 令和6年度会計監査人の報酬の額を定める件

議案4 令和6年度定時総会の招集に関する件

(2) 第2回理事会

開催日時 令和6年6月24日(月) 11時30分～11時50分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

(決議事項)

議案1 役付き役員の互選に関する件

議案2 業務執行理事の業務分担に関する件

(3) 第3回理事会

開催日時 令和6年11月7日(木) 11時30分～12時30分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和6年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

議案1 賛助会員の新規入会に関する件

議案2 規程等の一部改正に関する件

(4) 第4回理事会

開催日時 令和7年3月18日(火) 11時30分～12時30分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和6年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

議案1 令和7年度事業計画及び収支予算等に関する件

議案2 令和7年度における一時借入金の限度額に関する件

議案3 規程等の一部改正に関する件

議案4 会員等の新規入会に関する件

3 監事監査

(1) 第1回監事監査(定時)

開催日時 令和6年5月30日(木) 12時45分～14時00分

開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第3会議室

監査事項 令和5年度事業報告及び決算報告等について

(2) 第2回監事監査(中間)

開催日時 令和6年10月28日(月) 12時45分～14時10分

開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第3会議室

監査事項 令和6年度事業の実施状況報告及び中間決算状況について

4 会員の動向

(1) 会員数（令和7年3月31日現在）

	前期末会員数	期中の動向		期末会員数
		増	減	
中央会員	61 会員	1	0	62 会員
地方会員	51 会員	—	—	51 会員
賛助会員	91 会員	6	5	92 会員
合 計	203 会員	7	5	205 会員

(2) 入会・退会

①入 会

会員（中央会員）

入会法人	入会期日
一般社団法人日本畜産物輸出促進協会	令和6年4月1日

賛助会員（施設・機械部会員）

名 称	入会期日
明正工業株式会社	令和6年4月1日
株式会社イーパワー	
高嶋商事株式会社	令和6年6月7日
タキロンシーアイプラス株式会社	
合同会社クラウンメイト	令和6年11月7日
株式会社YE DIGITAL	

②退 会

名 称	退会期日
タキロンシーアイ株式会社	令和6年5月31日
株式会社エー・ワン	令和6年12月16日
ライブストック・アグリテクノ株式会社	令和7年2月28日
株式会社チヨダマシンナリー	令和7年3月31日
グレンカル・テクノロジー株式会社	

5 組織体制（役職員数の推移）

区 分	令和6年3月31日	令和7年3月31日
常勤役員	3名	3名
総括参与	1名	1名
職員	29名	29名
出向職員	1名	1名
嘱託職員	53名	50名
臨時職員・派遣職員	11名	13名
合 計	98名	97名